

建設部

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	6月	3日		
事務事業名	地域公共交通活性化事業				事業類型	事業の推進					
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画グループ		記入者氏名	小堆 朋和					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える								
	基本事業名		4 公共交通の維持・確保								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	地域公共交通活性化事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 市内の公共交通の現状及び住民の意向を把握し、持続可能な公共交通のあり方について検討するとともに、公共交通の利用促進を図るため、地域公共交通会議を開催する。また、不採算のため維持が困難な路線バスについて、国・県と協調補助を行い、生活交通路線の維持を図る。						【業務内容】 ・那珂市地域公共交通会議の開催 ・県公共交通活性化会議等への加盟 ・地方バス路線運行維持対策負担金の交付					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市民 ・公共交通機関(路線バス・鉄道)	人口	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.	
	路線バスの路線数	路線	5.	5.	5.	5.	5.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・那珂市地域公共交通会議の開催。 ・茨城県公共交通活性化会議等への加盟。 ・路線バス運行補助金の交付。	会議の開催回数	回	3.	2.	3.	3.	3.	
	路線バス利用促進のためのPR	回	3.	3.	3.	3.	3.	
	利用状況等の実態調査	回	3.	3.	3.	3.	3.	
	基幹バス路線への運行補助額	千円/年	1824.	1135.	1824.	1824.	1824.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・公共交通機関の利用者を増やし公共交通の活性化を図る。 ・市内を運行している基幹的なバス路線(3路線)について補助金を交付してバス路線を存続させる。	基幹バス路線の乗車数	人/年	89000.	82358.	83000.	84000.	85000.	
	市内有人駅からの水郡線乗車数	人/日	1100.	1000.	1050.	1100.	1150.	
	公共交通満足度	%	13.54	18.13	19.	20.	21.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	2,024	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,219	6,456	2,491	4,515	2,491	0
	事業費計(A)	千円	2,219	6,456	2,491	6,539	2,491	0
人件費計(B)	千円	2,140	0.35人	1,920	0.30人	1,920	0.30人	
投入量(A)+(B)	千円	4,359	8,376	4,411	8,459	4,411		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	福祉バスの契約が切れるのをきっかけに衰退する公共交通の今後について市の方針を検討することになり、更に平成13年4月の地方バス運行維持対策補助制度の改変により、市町村に負担が課せられるようになったため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	東日本大震災により公共交通の重要性・必要性に対する認識が一時高まったが、利用者減により運行維持が困難な路線バスについての補助金(負担金)の支出は増加傾向にある。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市内現行バス路線については存続要望が多く、路線バスが運行していない地区からは、デマンド交通の拡充(水戸市乗入れ・土曜日運行・増車等)について好評を得ている。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	3日			
事務事業名	公共交通利用促進施設管理事業			事業類型	維持管理						
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画グループ	記入者氏名	小堆 朋和						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり							
	施策名			6 利便性の高い交通基盤を整える							
	基本事業名			4 公共交通の維持・確保							
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	公共交通利用促進施設管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 水郡線利用促進のため、駅周辺に整備された駐車場や駐輪場等の維持管理及び瓜連駅での乗車券類簡易委託販売を行う。						【業務内容】 ・駐車場(瓜連駅南)及び駐輪場(後台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅、瓜連駅北、瓜連駅南、静駅)の維持管理、駅前公衆トイレ(後台駅、上菅谷駅、瓜連駅南、瓜連駅北、静駅)及び広場の清掃並びに乗車券販売委託(瓜連駅)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・市民(水郡線利用者)	市民	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.	
	市内水郡線駅からの乗車数	人/日	1100.	1000.	1050.	1100.	1150.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
有料駐車場の契約・料金徴収、駐車場・駐輪場の維持管理、駅前公衆トイレ・広場の清掃、瓜連駅の乗車券・定期券の販売、防犯カメラの設置(後台駅・下菅谷駅・中菅谷駅・上菅谷駅・瓜連駅南北)。	有料駐車場利用者募集回数	回/年	1.	1.	1.	1.	1.	
	駐車場・駐輪場管理委託日数	日/年	243.	243.	243.	244.	244.	
	乗車券・定期券販売日数	日/年	365.	366.	365.	365.	365.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
水郡線駅周辺の公共交通に関する施設をより快適に利用してもらい、公共交通利用者の増加を図る。	瓜連駅南有料駐車場利用者数	台/年	12.	12.	12.	12.	12.	
	乗車券・定期券販売件数	件/日	50.	31.	35.	40.	45.	
	公共交通満足度	%	13.54	18.13	19.	20.	21.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	845	0	1,075	1,075	1,075	0
	一般財源	千円	5,423	5,268	4,713	4,713	9,513	0
	事業費計(A)	千円	6,268	5,268	5,788	5,788	10,588	0
	人件費計(B)	千円	2,140	0.35人	1,920	0.30人	1,920	0.30人
投入量(A)+(B)	千円	8,408	7,188	7,708	7,708	12,508		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	旧国鉄用地の払い下げを受け、市有地の有効活用及び水郡線の利用促進のため駐車場・駐輪場の整備を行った。また、瓜連駅の乗車券委託販売は、駅の無人化により利用者のサービス低下を防ぐことを目的に開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	自治会からの要望により駐車場や駐輪場、公衆トイレ等の整備、並びに防犯灯や防犯カメラの設置が進められている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	屋根付き駐輪場の整備や駐輪場の清掃、駅周辺における防犯灯・防犯カメラの設置等の要望が出されている。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	3日
事務事業名	デマンド交通運行事業			事業類型	デマンド運行			
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画グループ	記入者氏名	小堆 朋和			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				
	施策名			6 利便性の高い交通基盤を整える				
	基本事業名			4 公共交通の維持・確保				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		02	01	06	デマンド交通運行事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 鉄道駅から遠くバス路線もない地域等、日常生活の移動手段に不便をきたしている地域住民の交通手段の確保を図るため、那珂市地域公共交通連携計画に基づき、デマンド交通を運行する。					【業務内容】 ・利用者の登録等 ・運行事業者への運行費用の補償			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(特に日常生活の移動に支障をきたしている市民)	市民	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.
	ひまわりタクシー延登録者数	人	3085.	3673.	4173.	4673.	5173.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
デマンド交通「ひまわりタクシー」の運行及び利用促進	ひまわりタクシー運行日数	日/年	294.	293.	293.	294.	294.
	ひまわりタクシー運行台数	台/日	6.	6.	6.	6.	6.
	ひまわりタクシー新登録者数	人/年	495.	389.	500.	500.	500.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。	ひまわりタクシー利用者数	人/年	19704.	16805.	18000.	20000.	22000.
	1台当たりの利用者数	人/台	1.1	1.	1.1	1.2	1.3
	1日当たりの利用者数	人/日	67.	57.3	65.	70.	75.
	公共交通満足度	%	13.54	18.13	19.	20.	21.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	8,178	7,890	8,060	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	27,471	27,536	27,584	35,644	37,344
	事業費計(A)	千円	35,649	35,426	35,644	35,644	37,344
人件費計(B)	千円	4,280	3,910	3,910	3,910	3,910	0.70人
			0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	
投入量(A)+(B)	千円	39,929	39,336	39,554	39,554	41,254	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	市公共交通連携計画の策定に当たり実施した市民アンケートやまちづくり委員会の意見交換会の結果等により、市の実情に応じた持続可能な地域公共交通としてデマンドタクシーの要望が多かったため。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	登録者数は年々増加しており、市外運行や土日運行、介助のための市外者登録などの要望があり、H30年度には介助のための市外者登録を認め運用を開始し、R1年度からは水戸市への乗入れ及び土曜日運行を開始した。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	市民や利用者から市外運行や土日運行、増便や助成対象範囲の拡大等の要望がある。運行事業者からは今後利用者増となった際の運行配車システム導入の要望がある。						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	3日
事務事業名	運転免許自主返納等支援事業			事業類型	助成費			
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画グループ	記入者氏名	小堆 朋和			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				
	施策名			6 利便性の高い交通基盤を整える				
	基本事業名			4 公共交通の維持・確保				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令		
		02	01	06	運転免許自主返納等支援事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 ・運転に自信がなくなった方や家族から運転免許の返納を勧められている方などに免許の自主返納を促し交通事故の抑制を図るとともに、免許を返納した高齢者等が公共交通を利用する(乗り慣れる)動機づけ(きっかけ)としてもらうために、ひまわりタクシーの特別利用券を対象者に交付する。					【業務内容】 ・運転免許自主返納者に対してひまわりタクシーの特別利用券を交付。 ・ひまわりタクシーで使用された利用券分を報奨費として事業者へ支出。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・自動車等の運転免許の自主返納の対象となる市民	人口	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.
	65歳以上の高齢者人口	人	16728.	17010.	16896.	17010.	17325.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・デマンド交通「ひまわりタクシー」の特別利用券の交付	年間特別利用券交付者数	人	123.	129.	140.	150.	160.
・制度や事業の周知啓発等を図る	出前講座等での説明会実施	回	2.	2.	3.	4.	5.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・運転に自信がなくなった方に運転免許の自主返納を促す	市内の高齢者交通事故(人身)件数	件	40.	42.	40.	38.	36.
・運転免許を自主返納した方の地域公共交通への誘導を図り、移動支援をすることで高齢者等の交通事故を抑制する	運転免許自主返納者数	人	207.	175.	190.	200.	210.
			0.	0.	0.	0.	0.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	407	693	693	693
	事業費計(A)	千円	0	407	693	693	693
人件費計(B)	千円	0	0.00人	2,730	0.50人	2,730	0.50人
投入量(A)+(B)	千円	0	3,137	3,423	3,423	3,423	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	自動車等の運転に自信がなくなった市民に運転免許の自主返納を促し、交通事故の抑制を図るとともに免許返納後の移動手段を確保することが必要となった。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	免許の自主返納者数は増加傾向にあり、本事業の周知により更なる増加が予想される。またR1年12月から免許失効者にも経歴証明書が発行されることから、これらを踏まえ本格実施に向けた制度設計が必要となった。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	実証事業における利用者の意見等を把握するためアンケートを実施した結果、「有効期限が短い」や「同居親族も使用したい」との要望が多かった。						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	6月	1日			
事務事業名	菅谷市毛線街路整備事業				事業類型	委託・用地・補償・工事						
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市整備G		記入者氏名	綿引秀晃						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名		2 快適な市街地の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	03	事業名	菅谷市毛線街路整備事業	根拠法令	都市計画法、道路法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和2年度～令和4年度)					
事業概要												
【全体概要】 本路線は、水戸・勝田都市圏の交通機能を向上させるうえで非常に重要な路線であり、市の中期計画の中でも市街地の骨格を形成するうえで国道349号を補完する幹線道路として位置づけられている。 本路線の整備により、災害発生による緊急避難路、輸送路等の災害対処能力の向上へと繋がるとともに、安全安心な通学路機能の拡充に資するものとして早急な整備が求められている。						【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事 第IV期 延長:L=760m、幅員:W=16m						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
都市計画道路 菅谷・市毛線 第Ⅲ期(R元年度供用開始)						道路延長	m	1400.	760.	760.	760.	0.
都市計画道路 菅谷・市毛線 第Ⅳ期(R2年度より事業延伸)						計画道路面積	m ²	17099.	12160.	12160.	12160.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
道路用地買収、道路改良工事						用地買収面積	m ²	0.	0.	12000.	0.	0.
						改良工事延長	m	190.	0.	0.	760.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
早期の整備完了を目指し供用開始することで、市民に対する交通機能の向上、安全な通学路の確保等が図られる。						用地買収進捗率	%	100.	0.	100.	100.	0.
						整備済換算延長	m	1400.	0.	0.	760.	0.
						日常生活において移動に不便を感じていない市民の割合	%	76.06	80.28	81.28	82.28	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	22,527	36,685	56,815	339,185	0	455,212				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	110,300	30,000	68,200	401,000	0	609,500				
	その他	千円	0	0	10,000	0	0	10,000				
	一般財源	千円	76,433	19,092	20,185	58,265	0	173,975				
事業費計(A)		千円	209,260	85,777	155,200	798,450	0	1,248,687				
人件費計(B)		千円	7,022	1.37人	6,085	1.20人	6,085	1.20人	0	0.00人		
投入量(A)+(B)		千円	216,282	91,862	161,285	804,535	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		ひたちなか市の都市計画道路 金上・田彦線の整備に合わせ、平成7年度菅谷・市毛線の整備を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市の財政状況も以前厳しいままであるが、災害等に関する早期の国土強靱化に対する国の方針もあることから、急ピッチでの整備が求められている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		早期に完成して欲しいという市民からの要望がある。										

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	6月	1日
事務事業名	下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)			事業類型	委託・用地・補償・工事			
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市整備G	記入者氏名	綿引秀晃			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				
	施策名			7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する				
	基本事業名			2 快適な市街地の整備				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	都市計画法、道路法	
		07	03	03	下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (令和2年度～令和8年度)		
事業概要								
【全体概要】 本事業は、幹線道路の一部である上菅谷・下菅谷線と、市の中心市街地を東西に走る下菅谷停車場線を同時に整備することで、駅アクセスの強化を図り、周辺土地利用の促進、地域が活性化されることが期待され、また、小学校の通学路、近隣保育園の送迎等による安全安心な通学路機能の拡充に資するものとして早急な整備が求められている。					【業務内容】 都市計画道路整備のため、用地買収および道路工事			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
都市計画道路 下菅谷停車場線・上菅谷下菅谷線・下宿仲の内線	道路延長	m	0.	927.4	927.4	927.4	927.4	
	計画道路面積	m ²	0.	12000.	12000.	12000.	12000.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
道路用地買収、道路改良工事	道路用地買収	m ²	0.	0.	4000.	4000.	4000.	
	改良工事延長	m	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
交通ネットワークの拡充、歩道整備による安全安心な通学路の確保が図られる。	用地買収進捗率	%	0.	0.	33.33	66.66	100.	
	改良工事進捗率	%	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内費	国庫支出金	千円	0	16,500	77,000	123,200	86,350	303,050
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	12,800	63,000	100,800	70,600	247,200
	その他	千円	0	0	20,000	0	0	20,000
	一般財源	千円	0	1,027	17,300	11,930	15,050	45,307
	事業費計(A)	千円	0	30,327	177,300	235,930	172,000	615,557
人件費計(B)	千円	0	0.00人	5,530	1.10人	5,530	1.10人	5,530
投入量(A)+(B)	千円	0	35,857	182,830	241,460	177,530		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	菅谷地区、都市計画区域内の都市計画道路において、道路交通ネットワークを形成するうえで要となる路線、上菅谷下菅谷線と下菅谷停車場線整備を新規事業化した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	新型コロナウイルスの影響も続いていることから、景気動向は下降傾向にある。市の財政状況も厳しいままではあるが、本事業は国交付金を活用しながら進めているため、その内示率により進捗に影響を及ぼすこととなる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	早期完成を望まれている。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	28日			
事務事業名	公園管理事業				事業類型	維持管理	点検日				
担当部課G等	建設部 都市計画課	都市整備G	記入者氏名	綿引秀晃							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名	3 公園の適正な維持管理									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	05	事業名	公園管理事業	根拠法令	都市公園法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 公園緑地の管理及び施設の維持補修等						【業務内容】 都市公園をはじめとした市内公園の維持管理					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
都市公園および開発行為で帰属された公園緑地	都市公園数	箇所	15.	15.	15.	15.	15.	
	その他の公園数	箇所	76.	77.	78.	79.	80.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
公園内の緑化管理、遊具の保守点検・修繕 公園内の放射線測定	遊具の保守点検	箇所	38.	38.	38.	38.	38.	
	放射線測定	回	12.	12.	12.	12.	12.	
	公園管理協定の締結	団体	28.	28.	29.	30.	31.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
市民が安全で快適に公園を利用できるように管理する。	公園利用に関する意見・要望・苦情等	件	28.	29.	27.	25.	23.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	54	58	45	45	45	0
	一般財源	千円	44,814	41,642	43,605	47,676	49,686	0
	事業費計(A)	千円	44,868	41,700	43,650	47,721	49,731	0
人件費計(B)	千円	6,292	5,460	5,460	5,460	5,460		
		1.20人	1.30人	1.30人	1.30人	1.30人		
投入量(A)+(B)	千円	51,160	47,160	49,110	53,181	55,191		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	公園の整備に伴い維持管理が必要となった。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成18年の「バリアフリー法」の施行により、国より公園整備に対する「都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン」が示され、平成24年に改訂された。今後整備する際にはその規格に沿った整備が必要となる。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	遊具の安全管理、適切な緑化管理のほかに、駐車場の拡充や高齢者や幼児に対する遊具等の新設が求められている。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	31日
					点検日			
事務事業名	下菅谷地区まちづくり事業			事業類型	委託・用地・補償・工事			
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市整備G	記入者氏名	綿引秀晃			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				
	施策名			7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する				
	基本事業名			2 快適な市街地の整備				
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	都市計画法、道路法	
		07	03	80	下菅谷地区まちづくり事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成29年度～令和8年度)		
事業概要								
【全体概要】 下菅谷地区の地区計画エリア(61ha)において、地元住民との合意形成を図りながら、街区道路や生活道路を整備することにより、民間活力等の土地利用を促進させ、那珂市の宅地化率を向上させていく。				【業務内容】 下菅谷地区計画に基づく、協議会の開催及び地区計画道路の測量設計・用地買収・道路工事。				

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
下菅谷地区に計画した生活道路	計画延長	m	4735.	4735.	4735.	4735.	4735.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
道路測量設計委託 道路用地買収、物件移転補償 道路改良工事	道路改良工事延長(街区道路)	m	500.5	0.	0.	0.	370.	
	業務委託件数	件	5.	10.	8.	8.	8.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
生活道路を整備することにより、都市基盤の整った利便性の高い市街地とし、土地利用を促進させる。	整備済道路(街区道路/総延長)	m	2561.1	2561.1	2561.1	2561.1	2931.1	
	計画した道路の整備率	%	54.1	54.1	54.1	54.1	61.9	
	地区計画(住宅)届出件数	件	41.	27.	20.	20.	20.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	31,995	43,245	75,240
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	76,700	24,200	24,500	37,100	50,200	212,700
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	37,078	26,981	40,600	8,905	14,337	127,901
	事業費計(A)	千円	113,778	51,181	65,100	78,000	107,782	415,841
人件費計(B)	千円	13,329	2,444	6,525	1,404	6,525	1,404	6,525
投入量(A)+(B)	千円	127,107	57,706	71,625	84,525	114,307		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	区画整理事業が取りやめとなり、その後地元住民を主体とするまちづくり協議会を設立し、地区計画策定とともに、まちづくり事業を開始した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	道路・下水道の整備が進んだことにより、土地利用が進んでいる。平成29年度より下菅谷地区整備方針をもとに対象の見直しを行った。国補助等の財源を模索しながら、現在は起債や市単独費で整備をすすめている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	地区施設の早期整備が望まれている。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	19日			
事務事業名	建築総務事務費				事業類型	事務の推進					
担当部課G等	建設部 都市計画課	開発指導室	記入者氏名	赤津 久夫							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名	1 適正な土地利用の推進									
予算科目	一般会計	款	07	項	03	目	01	事業名	建築総務事務費	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 建築課内の事務 令和3年4月から都市計画課開発指導室に組織改編						【業務内容】 開発許可申請、建築許可申請等の受付及び許可					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・開発行為等の申請者	開発行為等の申請件数	件	137.	168.	150.	150.	150.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
・開発行為等に関する協議、申請 ・法令等の確認 ・適正な期間内に現地調査、書類審査を行う	大規模開発行為審査件数	件	3.	6.	10.	10.	10.		
	小規模開発行為審査件数	件	134.	162.	140.	140.	140.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
・適正な開発で、調和の取れた土地利用を図る ・開発行為等の許可、証明	開発行為等の許可、証明件数	件	135.	167.	150.	150.	150.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	6	5	6	6	6	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	566	540	619	655	655	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	572	545	625	661	661	0	
人件費計(B)	千円	21,260	3,40人	16,180	3,20人	22,810	3,55人	22,810	3,55人
投入量(A)+(B)	千円	21,832	16,725	23,435	23,471	23,471			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	平成23年度より開発許可等の事務が県より権限移譲されたため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成29年度より、区域指定制度が始まった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし。								

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	5月	31日	
事務事業名	空き家等対策事業				事業類型	事業の推進				
担当部課G等	建設部 都市計画課		都市計画グループ		記入者氏名	小田内 美奈子				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業			
	施策名		4 健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る							
	基本事業名		3 自然と生活環境の保全							
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法			
		07	03	01	空き家等対策事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要										
【全体概要】 令和2年度より那珂市空家等対策計画が施行されることに伴い、計画に策定されている空家等に関する業務を行う。 令和3年度から組織改編により都市計画課の所管となる。					【業務内容】 空き家に関する相談 空き家バンク制度に係る募集、登録、情報公開等 空き家バンクリフォーム助成					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内の空き家等、空き家等の利活用をしたい者	空き家件数	件	877.	653.	670.	690.	710.		
	利活用相談件数	件	13.	49.	50.	50.	50.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
適正に管理されていない空き家等の所有者に対し、通知を送る。 空き家バンク制度を推進して「利用者」とのマッチングを促進する。	適正管理通知	件	26.	19.	24.	24.	24.		
	空き家バンク登録物件数(累計)	件	0.	4.	5.	7.	10.		
	ホームページ・広報紙掲載回数	回	2.	2.	2.	2.	2.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市内の空き家等が適正に管理されるよう促す。 空き家等の利活用を図る。	通知に対する回答件数	件	6.	11.	12.	12.	12.		
	空き家バンク成約件数(累計)	件	0.	2.	3.	4.	5.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	6,230	1,081	1,057	954	0	
	事業費計(A)	千円	0	6,230	1,081	1,057	954	0	
人件費計(B)	千円	0	0.00人	3,048	0.48人	3,048	0.48人	3,048	0.48人
投入量(A)+(B)	千円	0	9,278	4,129	4,105	4,002			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	空家等の増加が社会的問題となり、H26年11月に空家等対策に関する特措法が制定された。H27年度に実施した市内空家の調査結果を受け、空家等の有効活用を図るためH30年1月から「空き家バンク制度」の運営が始まった。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	R2年3月に空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に推進するため「那珂市空家等対策計画」が策定された。その計画に基づき、空家等対策に関する所管課をR2年4月から建築課とし「空き家総合窓口」を設置した。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	空き家等が管理されておらず、周辺へ影響がでている状況が見られる。空き家バンクにおいて、利用者から興味がある物件の登録がないとの声がある。								

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	20日			
事務事業名	湛水防除施設維持管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	建設部 土木課	維持管理グループ	記入者氏名	小野瀬 義宏							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる									
	基本事業名	1 防災・減災対策の強化									
予算科目	一般会計	款	05	項	01	目	05	事業名	湛水防除施設維持管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 降雨による農地の被害を最小限に抑え農業経営の安定を図るため排水機場の維持管理事業						【業務内容】 排水機場の管理・操作					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
冠水の影響のある宅地及び農地 排水機場	冠水の影響がある面積	ha	438.	438.	438.	438.	438.		
	排水機場	箇所	3.	3.	3.	3.	3.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
排水機場3箇所を適切に維持・管理し、大雨時には被害を最小限に抑えるため稼働させる。	冠水防止のための稼働日数	日	2.	1.	0.	0.	0.		
	ポンプ点検	年	1.	1.	1.	1.	1.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
大雨等による農地及び宅地が冠水しないようにする。	冠水した田畑の被害件数	件	0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	150	150	150	150	150	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,797	6,707	7,519	7,517	7,517	0	
	事業費計(A)	千円	7,947	6,857	7,669	7,667	7,667	0	
人件費計(B)	千円	384	0.06人	588	0.12人	588	0.12人	588	0.12人
投入量(A)+(B)	千円	8,331	7,445	8,257	8,255	8,255			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	大雨時に久慈川に流出する雨水が農地の湛水被害を発生させているため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	ほ場整備、宅地造成等により久慈川への雨水への流出量が増加していたが、湛水防除施設が稼働することにより農地冠水が少なくなった。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	湛水防除施設を稼働する期間は出水期(4月～10月)としているが、近年の異常気象等により非出水期でも大雨が降っており通年稼働の要望がある。								

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	20日			
事務事業名	道路維持補修事業				事業類型	維持管理	点検日				
担当部課G等	建設部 土木課	維持管理グループ	記入者氏名	小野瀬 義宏							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	3 道路の適正な維持管理									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	道路維持補修事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 道路の機能維持のための補修及び自治会等の要望による補修を行う。						【業務内容】 舗装補修、側溝布設、その他維持補修のための設計、積算及び監督。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
・道路 ・建設資機材	市道認定延長	m	1161494.	1161418.	1161418.	1161418.	1161418.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
・道路舗装補修(簡易な補修を含む) ・建設資機材の購入及びレンタル ・建設車両の整備	補修実施件数(自治会申請分)	件	370.	356.	300.	300.	300.	
	建設車両所有台数	台	5.	5.	5.	5.	5.	
	碎石購入量	m3	624.	1088.	500.	500.	500.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
・道路機能を維持し利用者が安全に通行できるようにする。 ・住民及び警察等の道路維持補修要望に迅速に対応できる。	補修実施率(自治会申請に対する対応率)	%	100.	100.	100.	100.	100.	
	資機材提供件数	件	15.	13.	20.	20.	20.	
	資機材要望対応率	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	10,089	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	45,000	53,800	87,400	94,140	94,500	
	その他	千円	80,000	96,000	5,000	9,000	9,000	
	一般財源	千円	41,285	22,904	91,734	106,698	107,000	
	事業費計(A)	千円	166,285	172,704	194,223	209,838	210,500	0
人件費計(B)	千円	10,944	1,711	11,368	2,321	11,368	2,321	
投入量(A)+(B)	千円	177,229	184,072	205,591	221,206	221,868		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	市道管理が始まった段階から行っている。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	市への要望件数は増加傾向にある。 道路の陥没により車を損傷させるといった事故が年に1回程度発生している。 すべての道路を常に見回り・補修を行うには人的に厳しい。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	道路を利用する人から、早急に補修するよう要望がある。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	20日			
事務事業名	道路維持清掃事業				事業類型	維持管理	点検日				
担当部課G等	建設部 土木課	維持グループ	記入者氏名	小野瀬 義宏							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	3 道路の適正な維持管理									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	道路維持清掃事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 道路の除草、側溝の清掃等を行い、道路の機能を保全する。						【業務内容】 除草、側溝及び路面の清掃を行い道路の機能を保全する。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移										単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)											
・市道					市道認定延長					m	1161494.	1161418.	1161418.	1161418.	1161418.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
・道路除草、道路側溝の清掃。					除草面積					m ²	161200.	179800.	179800.	179800.	179800.	
					清掃延長(側溝)					m	1644.	375.	1000.	1000.	1000.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)											
・道路排水機能の維持及び安全の確保。					除草実施率=実施件数/要望件数					%	100.	100.	100.	100.	100.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
											0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移										単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	55,110	63,281	63,959	63,959	63,959	63,959	63,959	63,959	63,959	63,959	63,959	63,959	63,959	0
	事業費計(A)	千円	55,110	63,781	63,959	63,959	63,959	63,959	63,959	63,959	63,959	63,959	63,959	63,959	63,959	0
人件費計(B)	千円	3,456	4,116	4,116	4,116	4,116	4,116	4,116	4,116	4,116	4,116	4,116	4,116	4,116	0	
			0.54人	0.84人	0.84人	0.84人	0.84人	0.84人	0.84人	0.84人	0.84人	0.84人	0.84人	0.84人	0	
投入量(A)+(B)		千円	58,566	67,897	68,075	68,075	68,075	68,075	68,075	68,075	68,075	68,075	68,075	68,075	0	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等																
①事業を始めたきっかけ		市道管理が始まった段階から行っている。														
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		人件費等の上昇により委託費は年々増加している。 予算が限られているため、延長を短くする・回数を減らすなどしてなんとか対応している状況である。														
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		以前は地元で行なわれていた草刈等も高齢化・若い世代の自治会未加入等により対応が難しくなってきた。 市への要望は以前より増加している。														

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	20日			
事務事業名	両宮遊歩道管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	建設部 土木課	維持管理グループ	記入者氏名	小野瀬 義宏							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	7 自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する									
	基本事業名	3 公園の適正な維持管理									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	02	事業名	両宮遊歩道管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 両宮遊歩道の維持管理を行う。						【業務内容】 委託契約事務、軽微な補修業務、要望等の対応					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 両宮遊歩道		人口	人	53436.	53187.	52800.	52500.	52300.
		延長	m	1400.	1400.	1400.	1400.	1400.
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
遊歩道の清掃、除草及び樹木の剪定を実施する。		清掃・除草回数	回	201.	200.	200.	200.	200.
		剪定・消毒回数	回	1.	1.	1.	1.	1.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
安全で快適な公共緑地を確保する。		苦情件数	件	3.	3.	3.	3.	3.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
				0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,880	3,061	3,436	3,436	3,436	0
	事業費計(A)	千円	2,880	3,061	3,436	3,436	3,436	0
人件費計(B)	千円	1,269	1,269	1,269	1,269	1,269	0.36人	0.36人
投入量(A)+(B)	千円	4,149	4,330	4,705	4,705	4,705		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ		水路を暗渠化することで、災害時の緊急避難路、緊急車両の進入ルートにするなど上部を遊歩道として活用した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		特に変化は見受けられないが、毎年、害虫駆除や剪定の問い合わせが発生している。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし						

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	18日			
事務事業名	道路改良舗装事業				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 土木課	建設G	記入者氏名	田上 慎司							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	2 生活道路の整備									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	03	事業名	道路改良舗装事業	根拠法令	道路法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市道に認定してある道路を対象に、生活道路としての交通の利便を図るとともに、通過交通量の多い道路には自動車・自転車及び歩行者が安心して移動できる車道や歩道の整備及び道路の冠水を解消するための排水路整備を進める。						【業務内容】 ・自治会との整備箇所の事前協議、整備申請の受付 ・道路整備審査会の準備開催など ・整備計画の調整及び実施路線の測量設計業務の発注 ・実施路線の地元説明会の実施 ・地権者交渉及び用地登記業務 ・工事発注及び工事監督業務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
整備の必要性がある市道	採択され整備が残っている件数	件	167.	139.	140.	140.	140.		
	うち当該年度採択件数	件	13.	6.	10.	10.	10.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
整備路線の選定、関係地権者への通知・説明会の開催・事業同意確認・測量設計・用地取得・工事設計・工事実施	整備中の路線件数	件	86.	59.	65.	65.	65.		
	改良舗装等工事発注件数	件	66.	26.	50.	50.	50.		
	業務委託等発注件数	件	20.	33.	15.	15.	15.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
地域からの要望を踏まえた整備を行う(拡幅、舗装、歩道整備)	道路改良率	%	27.34	27.67	28.5	29.	29.5		
	年度毎の改良延長増加分	m	7538.96	3959.26	8000.	8000.	8000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	37,000	82,500	90,500	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	143,000	146,100	104,500	209,100	199,300	0	
	その他	千円	0	0	20,000	0	0	0	
	一般財源	千円	216,009	158,482	111,357	109,506	88,157	0	
	事業費計(A)	千円	359,009	304,582	272,857	401,106	377,957	0	
人件費計(B)	千円	20,069	3,89人	16,012	3,18人	16,012	3,18人	16,012	3,18人
投入量(A)+(B)	千円	379,078	320,594	288,869	417,118	393,969			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	・市の事業実施計画や地域からの要望による。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)は変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	・地元の要望や地理的特性を踏まえ、地域に合った整備手法を提案するなど、「みちづくり」について行政のビジョンが求められている。また、整備順位は地域格差を極力出さないような公平性が求められる。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・市民が必要としている路線の早期実施、早期完成及び市民が納得できる整備路線の選定の必要がある。								

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート			作成日	令和3年	5月	24日			
事務事業名	冠水対策推進事業				事業類型	委託・用地・補償・工事					
担当部課G等	建設部 土木課	建設G	記入者氏名	田上 慎司							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり						■ 実施計画対象事業			
	施策名	6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名	3 道路の適正な維持管理									
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	03	事業名	冠水対策推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 令和2年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市内の冠水する市道において、安定した排水能力を確保し、台風や集中豪雨などの影響による冠水被害を減らすことで、市民の安心安全な生活環境を守るものである。						【業務内容】 ・事業計画及び詳細設計 ・地権者交渉 ・工事費積算及び施工監督					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
整備の必要性のある排水路整備箇所	採択され整備が残っている件数	件	0	29	27	25	23	
	採択されている総延長	m	0	7784	7584	7384	7184	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
整備路線の選定、関係地権者との調整、事業同意確認・測量設計・用地取得・工事設計・工事実施	整備中の路線件数	件	0	1	2	2	2	
	業務委託等発注件数	件	0	2	2	2	2	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
地域からの要望を踏まえた整備を行う(排水路整備)	年度毎の整備延長増加分	m	0	0	200	200	200	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	168,487	155,615	0
	その他	千円	0	0	10,000	0	0	0
	一般財源	千円	0	12,111	29,785	14,067	13,390	0
	事業費計(A)	千円	0	12,111	39,785	182,554	169,005	0
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	14,050	2,55人	14,050	2,55人
投入量(A)+(B)	千円	0	26,161	53,835	196,604	183,055		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	・近年発生する台風や集中豪雨等により、市内において冠水箇所が増加していることによる。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・近年発生する台風や集中豪雨により、市内の冠水箇所の要望が増えており、市民の住みよい環境づくりをするため現場確認等により調整している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	・市民が必要としている路線の早期実施、早期完成及び市民が納得できる整備路線の選定の必要がある。							

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	5月	20日		
事務事業名	橋りょう長寿命化修繕事業				事業類型	委託・工事					
担当部課G等	建設部 土木課		維持管理グループ		記入者氏名	小野瀬 義宏					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり				■ 実施計画対象事業				
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える								
	基本事業名		3 道路の適正な維持管理								
予算科目	一般会計	款	07	項	01	目	04	事業名	橋りょう長寿命化修繕事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 市内に点在する橋梁188橋について、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの点検及び修繕工事を行う。					【業務内容】 橋長2m以上の橋りょうについて、5年に1回点検を実施し年次計画により修繕工事を行う。 那珂市内橋りょう数 188橋 15m以上:24橋 15m以下:164橋						

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市内にある2m以上の橋りょう	橋長2m以上の橋りょう	橋	188.	188.	188.	188.	188.		
	補修が必要と判断された橋梁	橋	13.	9.	6.	1.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
橋りょうの点検 補修、修繕工事の実施	点検実施橋りょう数	橋	5.	25.	40.	70.	48.		
	補修実施橋りょう数	橋	0.	4.	7.	12.	13.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
橋りょう及び歩道橋の安全を図る	安全が確認されている橋りょう数	橋	175.	179.	182.	187.	188.		
	補修完了率(13橋に対して)	%	0.	30.	53.	92.	100.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	8,800	17,820	25,300	28,840	22,300	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	14,500	13,300	22,400	17,300	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	28,587	1,076	7,660	1,212	1,015	0	
	事業費計(A)	千円	37,387	33,396	46,260	52,452	40,615	0	
人件費計(B)	千円	3,072	0.48人	2,156	0.44人	2,156	0.44人	2,156	0.44人
投入量(A)+(B)	千円	40,459	35,552	48,416	54,608	42,771			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	国土交通省により道路橋の安全で円滑な交通の確保、第三者への被害の防止を図るため橋りょうの点検が義務化されたことによる。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	平成26年6月、国土交通省より「橋梁定期点検要領」の制定。 那珂市橋梁長寿命化修繕計画(平成26年4月策定)								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	定期的な点検実施により安全確認、補修事業の実施が望まれている。								

評価対象年度	令和2年度	事務事業評価シート				作成日	令和3年	5月	20日	
事務事業名	河川総務事務費					事業類型	総務事務			
担当部課G等	建設部 土木課	維持管理グループ	記入者氏名	小野瀬 義宏						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 災害に強いまちをつくる								
	基本事業名	1 防災・減災対策の強化								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令				
		07	02	01	河川総務事務費					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)				
事業概要										
【全体概要】 水害の被害を防ぐための樋管施設の維持管理					【業務内容】 国土交通省より委嘱を受けた、那珂川・久慈川の樋管の操作・点検					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (見込)	04年度 (計画)	05年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
堤内地の土地	被害を受ける地区	地区	8.	8.	8.	8.	8.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
大雨による水害を防ぐため樋管施設の維持管理 那珂川4箇所 久慈川7箇所	管理する樋管	箇所	11.	10.	10.	10.	10.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
大雨時に樋管を適切に操作することにより、堤内地への水害を防止する。	樋管を操作した日数	日	1.	0.	5.	5.	5.	
	被害件数	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	01年度(実績)	02年度(実績)	03年度(見込)	04年度(計画)	05年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	785	662	1,229	1,229	1,229	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	785	662	1,229	1,229	1,229	0
人件費計(B)	千円	192	196	196	196	196	0.04人	
投入量(A)+(B)	千円	977	858	1,425	1,425	1,425		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	大雨による堤内地への被害を発生するのを防ぐため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	樋管を操作することにより堤内地の湛水を防ぐための施設(湛水防除機場)を設置している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	樋管操作を近隣の人に依頼しているが高齢となっており新しい人を探してほしいといわれている。							

